

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大蔵村長 加藤 正美

市町村名 (市町村コード)	大蔵村 (06365)
地域名 (地域内農業集落名)	中部1 ( 通り、赤松、烏川 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6 年 2 月 29 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>水稻を中心に、トマトやきゅうり、ねぎ、そば等が栽培されている。 地域内では基盤整備事業(赤松通り、烏川赤松地区)が完成しており、受け手となる担い手の個人と3法人で、農地の集積・集約化が進んでいる状況である。認定農業者等の担い手の平均年齢は61歳と高齢になっている。 本村の重点振興作物であるトマトを中心に基盤整備事業により野菜ハウスの団地化が図られている。 多面的機能支払交付金を活用した共同作業により、荒廃農地の発生を防止する取り組みが行われている。 【地域の基礎的データ】 認定農業者9人(うち60歳以上6人) 法人4経営体 主な作物:水稻、トマト、ミニトマト、きゅうり、ねぎ、ピーマン、養鴨</p>
---

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>地域内には3つの農事組合法人があり、担い手として農地の集積・集約化も進んでいる状況で、現在実施している三光堰西地区の基盤整備事業完成後についても、中心的な担い手である個人と3法人で集積・集約化を図っていく。 地域の農業基盤の維持保全のため、多面的機能支払交付金を活用した共同作業により耕作放棄地の発生を防ぎ、地域全体で農業を支える体制づくりを推進していく。</p>
---

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	190 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	190 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。</p>
---

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
中心経営体である地域内の3農事組合法人と個人の認定農業者等を中心に、農地集積・集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の賃貸借について農地中間管理機構を通じ、担い手の経営意向を勧奨し、段階的に集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
令和3年度に赤松通り地区、令和4年度に烏川赤松地区で農業基盤整備事業が完成。 令和3年度から三光堰西地区で農業基盤整備事業の本工事に着手し、令和10年度に完成を予定している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
村やJAと連携し、認定農業者や新規就農者の確保に努め、技術指導の支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が可能な防除作業や収穫作業は、中心的な担い手が引き受け可能な範囲で作業を受託することで経営の安定化と遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣による農作物被害が発生しており、今後は南部地区で被害が頻発しているニホンザル等の被害拡大が懸念されるため、地域ぐるみで電気柵の設置等による鳥獣被害対策に取り組む。
- ③基盤整備が終了した地区では大区画の圃場となっていることから、ドローン等を活用した肥料・農薬散布を行い、農作業の軽減を図る。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地の保全を図っていく。